

平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」選定状況一覧(分野連携)

整理番号	取組名称	申請大学等	連携取組の概要	選定理由及び選定委員会からの意見
1	教学評価体制(IRネットワーク)による学士課程教育の質保証	北海道大学、お茶の水女子大学、琉球大学、大阪府立大学、玉川大学、同志社大学、関西学院大学、甲南大学	国公私立大学の連携により、全国規模の学生調査分析を基盤として、IRネットワークを通じた連携大学間での相互評価の結果ならびに学内の調査データを学士課程教育の質的向上に結びつける質保証システムの創出と教学支援組織の育成を目指す。すなわち、連携大学において学生調査、卒業生調査などを実施し、大学の状況に適合した教学評価体制を構築し、大学間相互評価を実施する。同時に実施する英語力調査ならびに卒業生調査により、グローバル化に対応した大学教育改革や就職ミスマッチの解消も目指す。さらに、教学評価人材育成のためのワークショップ事業も展開する。これらの事業により設置形態の相違を越えた国公私立大学の連携による、学士課程教育の質保証に向けた新たな教学支援モデルが構築される。さらには、教学評価のノウハウの共有化により教学評価を可能とする人材育成と日本版教学評価モデルの構築が行われる。	各大学で蓄積されたIR情報を教学評価ネットワークを用いて比較・評価を行う先進的な取組である。北海道から沖縄まで幅広く連携が行われている点や、輩出する人材像や育成する能力を明確に定めていることが評価できる。 また、過去の実績、評価体制、実施計画いずれの側面から見ても確実な実施が期待され、他大学への波及効果も大きいと思われる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①連携校がそれぞれ行う個別の取組を、全体としてどのように結びつけていくのが見えないことから、その方法等を明らかにすること。 ②取組を推進する上で、ステークホルダーの役割がやや不明確であることから明らかにすること。 ③高額な人件費を支援期間終了後、どのように補填するのか不明であることから明らかにすること。
2	グローバル社会を担う次世代型獣医学系大学教育機構の構築	東京大学、日本大学、日本獣医生命科学大学、麻布大学	近年、国際的通用性をもつ獣医師養成教育の質保証システムが提唱され、我が国でも対応が急務となっている。本申請は、我が国の獣医学生生の37%が在籍する関東地区の4獣医系大学と、この地域の研究・行政機関が連携して、新しいコンセプトの次世代型獣医学系大学教育機構を構築することを目的とする。本事業では、情報通信技術(ICT)を活用して、各大学や連携機関のもつ教育コンテンツをアーカイフ化し、新設する教育資源管理運営センターに蓄積するとともに、共通化教材による効率的な教育システムを構築する。また、学生や教員の移動が可能な立地条件を活かして交流授業を行うほか、各大学に特色あるスキルラボを設置して学生の技能習得と向上を図り、生命倫理を重視する動物医学の修得に不可欠なヒューマンコンネクションによる実践的な教育を充実させる。これらにより、獣医学教育の質保証を担保するとともに、グローバルに活躍できる人材の育成を目指す。	獣医学教育に求められている社会的要請に対して本格的に応えようとしている取組であり必要性は明確である。連携実績のあるステークホルダーとの間で確実なプログラム推進が期待できる。 特にFace to Faceの教育とICT教育を提供することについて、両者のバランスが優れており、単なる遠隔講義の配信ではない独自の工夫を読み取ることができる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①iPad用コンテンツの作成を行うこととしているが、1社の製品上で稼働するソフトに限定することについての考えが不明であるため、明らかにすること。 ②支援期間終了後の運営資金について、具体的な記載が薄いため、端末の更新や人件費、消耗品費について維持できるのかどうか不明である。実現性について更に明らかにすること。
3	東京コンソーシアムを基盤とした大学院疾患予防科学コース設立	東京医科歯科大学、お茶の水女子大学、学習院大学、北里大学	急激な進歩を見せている生命科学分野において、高度な専門的知識と社会の要請に適合した汎用的能力を備え、オピニオンリーダーとなる人材の育成と社会への輩出が大学院教育に求められている。本取組では、東京の中心部にあり、生命科学の教育研究に関して互いに補完的な特色を有している東京医科歯科大学、お茶の水女子大学、北里大学、学習院大学の4大学が中核となり、関連する学協会、企業等のステークホルダーの協力のもと、生命科学分野人材育成のための大学院教育課程を体系化する。博士課程における疾患予防科学コースの設置、共通カリキュラムの開発による教育研究水準の一層の高度化、学生支援(インターシシップや学外研修)・国際化事業の共同実施、共同研究体制や産学地域連携の共同推進を行うことにより、東京都における生命科学の知の拠点となることを目指す。	従来から連携実績のある近隣大学による取組であり、目的と方法が明確であり、達成される教育効果が大きいと考えられる。 特に教員同士の相互評価に基づく質的向上、外部教員を含んだ中間アドバイス制度、研究室ローテーション、学位審査の標準化の導入等、内容に工夫が見られ、このような取組は広く他の大学院教育に示唆を与えるものと期待できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①「産学連携の推進」については、本補助金趣旨に合致するかどうか、また、電気泳動装置・代謝解析装置・液晶タッチディスプレイ等の物品については真に事業推進のために必要な経費か判断できないため、その必要性について再検討すること。 ②ステークホルダーの本取組への参画体制及びステークホルダーが本取組によりどのように変化するのかについて不明であることから明らかにすること。 ③支援期間終了後の継続に関する検討が不明であることから、その内容を明らかにすること。 ④学位審査の標準化に関しては、具体策が明らかにされていないことから、ガイドラインの早期確立及び公表の実施が期待される。
4	連携機能を活用した歯学教育高度化プログラム	東北大学、新潟大学、広島大学	これまで構築・運用してきた教育・研究ネットワーク機能を活用し、3大学の特色ある教育資源を提供し合い、3大学の歯学教育の補完により高度化を目指すとともに、情報発信、相互評価により日本歯学教育の標準化を図り、将来の歯科医療の質の保証に資するとともに、我が国の歯学教育の国際標準化への適合を目指す。達成目標は、1. 臨床能力を具備した歯科医師の育成、2. 次代を担う歯学研究者の養成、3. 国際性と社会性の涵養、4. 評価と教育能力の開発の4点である。3大学が対等に教育改善を進める「共同教育プラットフォーム」を設置し、事業の企画、運営の実質としてFDの開催や教務担当教員の相互派遣を主導し、3大学全体で、優れた歯学教育教材の開発・提供・実践、改善、問題発見・解決型学習の展開、特色ある教育の提供(相互乗り入れ講義)、学生の交流実習(歯学部版エクスターンシシップによる相互教育)、客観的評価方法の開発を行う。	連携する大学の特色と課題が分析され、その上に、目的・達成目標・成果が明記されている。その成果は歯学教育の質向上に資することを期待できる。 また、達成目標に具体的な数値目標が記載されている点については評価できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①消耗品費が高額であるにも関わらず、支援期間終了後の財政措置の方針が読み取れないため、支援期間終了後の取組の継続性について明らかにすること。 ②示された達成目標は具体的であるが、現段階の数値が提示されていないため、適切性に疑問が残る。現状に照らして、その目標が適切かどうか明らかにすること。
5	研究者育成のための行動規範教育の標準化と教育システムの全国展開	東京医科歯科大学、信州大学、福島県立医科大学、北里大学、上智大学、沖縄科学技術大学院大学	近年わが国では、大学院生を巻き込む研究の場でのミコンダクトが相次いで報告されている。欧米では、取締りという端末対応から教育というシステム対策へと重心を移している。米国では、全ての生命科学系大学院生等に、行動規範教育を義務化しているが、わが国は組織的なカリキュラムを持たず、その遅れは海外でも指摘されている。 本事業では、行動規範教育のカリキュラム構築のために、自然科学系研究者のみならず人文・社会学系専門家も加えた合意形成の場を設けe-learning教材の作成と改訂を迅速かつ継続的にを行い、全国医学部長病院長会議等を通じて教材の大学院教育への活用を促進するとともに、受講後のテストを通じて成績管理を行い、米国政府が海外の共同研究者に課す国際標準を満たし、グローバルな研究を目指すわが国の研究者育成の遅れを解消する。また、アジア諸国の教育を支援し、WHOによるグローバルな教育活動に参画する。	国際的な見地からも大学間連携により先進的な行動規範を作成することは、戦略性に優れた大きな意義がある。また、実施体制は各大学の強みが活かされており、計画についてもeラーニング教材の単元数を示すなど具体的に立案されていることから、取組の確実な実施が期待できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①eラーニングについて、教材を準備するだけでなく、学生等に対する活用の動機付けをどのように行うのかが不明確であるので明らかにすること。 ②連携取組の成果は広く他大学等に還元されることが求められるため、本プログラムの持つ構造を異分野の教育へ応用する方策についても十分検討することが期待される。
6	繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成	福井大学、信州大学、京都工芸繊維大学	大学院に「繊維・ファイバー工学分野」の専攻を有する高等教育研究機関(信州大学、京都工芸繊維大学、福井大学)が教育研究資源を連携・融合し、各大学の強みを活かし、弱い機能を補完する形で我が国における繊維系大学院連合の構築を目指す。繊維系大学院連合と産業関連団体、繊維系資格関係団体、繊維系関係学会とが連携して、アカデミックインターシシップ、海外大学教員による授業を開講し、同分野の基礎から応用、製品開発までの一貫した知識・技術を修得させ、グローバルな視野を持ち、課題設定力・課題解決力、リーダーシップ、国際感覚を兼ね備えた技術者、研究者を育成することを目的とする。また、併せて産業界の要請に応える「共同の教育・質保証システム」を構築することを目的とする。さらに、繊維技術士を取得できるレベルにまで若手技術者を教育し、繊維製品品質管理士を育成するための指導を行えるレベルの人材を輩出することを目的とする。	「繊維・ファイバー工学分野」での実績を有する3大学が連携することにより、各大学の強みを活かし相互補完的に繊維系大学院連合の構築を目指す点は、ステークホルダーからの要請を踏まえた内容となっており有意義である。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①支援期間終了後の財政措置の方針がやや不明確であるため、取組の継続性や発展性について明らかにすること。 ②申請経費について、高額の外国人招へい教員旅費など実施計画における必要性が説明されておらず、妥当な費用計上と判断できないため、その必要性について再検討すること。

整理番号	取組名称	申請大学等	連携取組の概要	選定理由及び選定委員会からの意見
7	四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成	徳島大学、香川大学	東日本大震災を踏まえて、大規模広域化する災害や危機に対応できる専門家の養成が喫緊の課題である。香川大学と徳島大学では、「防災士養成講座」や「建設業BCP策定支援」等の事業を通して、人材養成のノウハウの共有化や教員間連携を深めてきており、これらの成果を活用して防災・危機管理の専門家の養成を目指した特別教育プログラムを共同で開設し実施する。また、香川県及び徳島県とも連携して、社会が必要とする実践力を備えた専門家の養成を目指す。具体的には、各大学の既設の大学院工学系研究科及び医学系研究科において、①学校や地域コミュニティの防災教育指導者、②地方自治体や企業の事業継続計画(BCP)の策定や地域継続計画(DCP)の策定ができる危機管理マネージャー、③医療機関の事業継続計画(BCP)の策定・実践や災害時の救急救命・災害医療・公衆衛生対応ができる災害医療コーディネータの3タイプの専門家を養成する。	東日本大震災以降関心が高まっている防災教育を強調している点は重要である。社会的要請も高く、連携実績についても認められる。 また、人材養成の目標も明確である。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①面接審査では、学部学生も受講対象であるとの説明があったが、両大学のどのような学部でどういった取組を展開するのか明らかにすること。 ②面接審査では、プログラム修了に対する社会的な認知を得るために、本取組で四国5大学で危機管理学修士の創設を目指すとの説明があったが、実現に向けた具体的な方策を検討することが期待される。 ③プログラムの修了証発行のみにとどまらず、災害や危機に対応できる人材を養成したと判断する具体的な評価基準を明らかにすること。
8	未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	九州大学、九州工業大学、熊本大学、福岡大学、福岡工業大学	近年、大学院修了後社会に出た時の自らの姿を思い描けない学生が多々見られるようになり、産業界からは学生の視野が狭く、志向力、コミュニケーション能力、協働能力に乏しいなどさまざまな指摘がなされている。本事業では、電気エネルギー分野の修士課程学生を対象に、大学と産業界の連携により、未来像を自ら思い描ける志向力と多様な社会での協働に必要な能力に優れた人材の育成を目指す。具体的には、(1)多様な背景を持つ人々で構成される教育環境や合宿による濃密な教育環境を構築し、(2)学生が積極的に企画・運営に参画するディスカッション重視の参加型教育を実施する産業界との協働による教育プログラムの確立、さらに(3)教育プログラムを受講した学生の産業界と連携した評価手法開発を行う。これにより、志向力、コミュニケーション能力、企画力、協働力に富みさまざまな業界で必要とされる電気エネルギー分野で活躍する人材を育成する。	目的、教育目標、成果の設定が具体的かつ明確であり、各大学間の連携実績も豊富であるため確実性がある。また、支援期間終了後の継続性、発展性が期待できるとともに、他大学の還元についても方向性が示されている点が評価できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①経費の大部分を旅費が占めている。例えば相当人数が国際会議に出席することになっているが、その必要性に関する説明が尽くされていないので、明らかにすること。 ②戦略的連携支援プログラム(H2O選定・「国公立コンソーシアム・福岡一地域からアジアへ、環境・エネルギー問題へ挑む」)との取組の相違点・発展性について具体的に明らかにすること。
9	地域の医療現場と協働したサービス・イノベーション人材の育成	宮崎大学、北陸先端科学技術大学院大学、久留米大学	本取組の目的は、社会人を対象とした医学研究科修士課程において、医療に変革をもたらす医療サービスイノベーションを主導する人材育成プログラムを創成することにある。宮崎大学医学部の医療情報学に関する教育研究の実績を駆動力・求心力として、久留米大学医学部の医療統計学、北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科の医療サービスサイエンスの実績を統合し、九州地域の医療情報ステークホルダーの支援のもとで、医療サービスイノベーション人材育成プログラムを開発する。本事業の連携モデルは、地域の実情に即した医療サービスイノベーションを育成し、地域社会のステークホルダーとの密接な関係性に立脚した教育の質保証システムを構築する上でのモデルケースとして、同様のニーズを持った医療系他大学へ展開する。財政支援終了後には、3大学共同コースの開設、共同教育組織の設置へと発展させる。	医療の質向上という社会的ニーズに応えるために、医療情報学を基礎として医療サービスに関する問題を科学的・論理的な視点に立ち解決できる人材育成を目指したプログラム開発を企図している点は評価できる。また、ステークホルダーに対する事前の意向調査の実施は、本事業の前提である社会からの要請に応える姿勢を体現しており、戦略性の観点から優れた取組である。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①連携取組は九州地区のステークホルダーの支援を受けるとあり、附属病院を教育現場として提供するなど宮崎大学と久留米大学は密な連携が期待できるが、北陸先端科学技術大学院大学の関与は学習ポートフォリオシステムの構築以外は不明瞭であり、連携関係が不均等と見受けられる。取組における各大学の役割分担とそれぞれの学生が得られる教育上の効果を明らかにすること。 ②独自の匿名化電子カルテシステムを演習に活用する点は独創的であり評価できるが、「同様のニーズを持った医療系他大学に普及させる」という部分に対し、具体像が不明確であった。独自性を有するシステムを用いた教育プログラムをどのように他大学等に普及していくのか明らかにすること。 ③連携機関のInnovation Value Instituteからは評価・助言を受けるとあるが、九州地区のステークホルダーの位置付けと異なり課題の共有と協働が有機的に行われるのかが不明瞭であった。協定書の締結に当たっては、十分な連携体制を早期に構築することが期待される。
10	多価値尊重社会の実現に寄与する学生を養成する教育共同体の構築	琉球大学、福岡県立大学、沖縄県立看護大学、名城大学、国際医療福祉大学、産業医科大学、聖マリア学院大学、日本赤十字九州国際看護大学	本取組は福岡県と沖縄県の8つの看護系大学が連携して、「折れにくい」学生とするために①しなやかな使命感を育成する基盤的取組と、②多様な価値を付加する先端的取組の2つの取組をステークホルダーと共に推進するものである。基盤的取組は、しなやかな使命感の構成要素である規律性、協調性、積極性を育成するキャリア像確立講義と卒業生やスベンチャリストと自由で交流することのできるラーニング・キャリアカフェの設置という2つの取組からなる。先端的取組においては、他大学の特設科目を単位互換する仕組みを開発する。連携大学の学生は単位互換によって、他大学の個性・特色を身に付けることができ、連携大学は相互補充の関係を築くことができる。また、複数大学の特設科目から構成される国際協力看護と災害看護の2つの授業群を事前設定する。さらには、各大学の特設科目等の組み合わせ(授業群)により、新たな付加価値を創出する。	看護職員の早期離職を防ぐという、非常に社会的なニーズの高い問題に多大学の連携によって取り組んでおり、意欲的である。卒後一年目離職率の20%減少を謳っており、実現すれば画期的である。 また、連携大学間で必修互換を促進するためのツールとして統一的な科目コードを導入するアイデアは他に例がない。多くの科目が必修科目となっている看護系学部であれば、統一科目コード制度の導入は現実的で実現可能制が高く、他への波及効果も期待できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①「しなやかな」使命感や「折れにくい」学生について、具体的なイメージを持ちにくい。申請者間では合意がとれているのであろうが、部外者に対しては説明不足であるため、更に明らかにすること(従来からの教育・取組との違いも明らかにすること)。 ②「キャリア像確立講義」や「キャリアカフェ」の取組は良いと思うが、それらがどのように「しなやかな」使命感の育成につながるのか、説明が十分でないため、明らかにすること。 ③距離の離れた大学間において、遠隔システムを導入したとしても実質的な連携を担保できることについて説明が尽くされていないため、明らかにすること。
11	学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進	山梨大学、愛媛大学、佐賀大学、千歳科学技術大学、北星学園大学、創価大学、愛知大学、桜の聖母短期大学	学士力における質保証に課題意識を持つ国立・私立、理系・文系、学部・短大の8大学と学協会が連携し、学士力に関わる共通基盤的な教育要素(教材・モデルシラバス・到達度テスト)を、クラウド上の共通基盤システム上に共有する。その上で、①各大学の入学段階の学生の学習や学習観特性を把握・共有し、各大学で実施すべき初年次系の学修支援プログラムや②社会の要請に呼応した共通の到達度テストに基づく弱点箇所をeラーニングで主体的に学ぶキャリア系の共通の学修支援プログラムを実施する。③大学間のFD・SDを通じて各大学の特色ある教育方法も共有しながら質の高い教育プログラムを展開して、基盤的な知識・技能を上手に活用して自ら問題の解決にあたる自律型人材の育成を目指す。さらに、一連の取組を学協会と協働して、他大学や地域社会で活用できる汎用性の高い学習内容や方法を構築し、ユニバーサル時代の日本の高等教育の質向上へ寄与する。	これまでの実績もあり、すでに共通基盤教育教材や教育方法の共有が図られており、関連学会との連携、支援期間終了後の継続性についても期待できる。 また、汎用性の高い成果物を完成させ、広く社会に公開しようとする姿勢は評価できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①平成28年度の実施計画に関する記載が薄く、5年間の補助する必要性が認められない。計画について再検討すること。 ②過去の実績や地域等が異なる連携校を統括する仕組みに関する記載が少ないため、その内容について明らかにすること。 ③それぞれのプログラムの評価を統括する仕組み作りについて、改善の余地があると思われるので、今後の検討が期待される。
12	データに基づく課題解決型人材育成に資する統計教育質保証	東京大学、大阪大学、総合研究大学院大学、青山学院大学、多摩大学、立教大学、早稲田大学、同志社大学	今後の我が国のイノベーションを推進するには、新たな課題を自ら発見し、データに基づく数量的な思考による課題解決の能力を有する人材が不可欠である。課題発見と解決のための一つの重要なスキルである「統計的なもの見方と統計分析の能力」は文系理系を問わず必要とされることから、欧米先進国のみならず、韓国や中国においても多くの大学に統計学科が設置され、組織的な統計教育のもとに課題解決能力を有する人材を育成している。国際競争力の観点からも、我が国でも大学における体系的な統計教育の一層の充実が喫緊の課題である。本取組では連携大学による「統計教育大学間連携ネットワーク」を新たに組織して、課題解決型人材育成のための標準的なカリキュラムコンテンツと教授法を整備し、さらに統計関連学会及び業界団体等の外部団体を加えた評価委員会による教育効果評価体制を構築することによって、統計教育の質保証制度を確立する。	「統計教育大学間連携ネットワーク」を設立し、カリキュラムの開発等、統計教育の一層の充実を図ることは有意義である。社会的ニーズの高い分野において、単独大学では実現しえない、広範な大学等の参加による質の高いプログラムを作り上げている。 特に、支援期間終了後も全国の大学へ教育資源を提供したいとする姿勢が明確である点は評価できる。ステークホルダーとの課題の共有や連携及び過去の実績も十分であり、事業の確実な実施が見込まれる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①運営事務を外部に委託することについて、必要性・妥当性や具体的な内容が読み取れないため、明らかにすること。

整理番号	取組名称	申請大学等	連携取組の概要	選定理由及び選定委員会からの意見
13	ITを活用した超高齢社会の到来に対応できる歯科医師の養成	北海道医療大学、岩手医科大学、昭和大学	本取組は超高齢社会の到来に対応できる全身と関連つけて口腔を診ることができ、基礎疾患を有する患者の歯科治療を安全に行える歯科医師を養成するために、連携体制をとってきた3大学と地域医療教育を担当する周辺歯科医師会が協働するものである。ITを活用した歯学教育プログラムを構築して、①臨床推論能力②コミュニケーション能力③自己評価能力を養成するものである。これらの臨床能力を総合的に身につけるために、まず基礎的な力をe-learningで身につけ、臨床推論能力、コミュニケーション能力を仮想患者教育システム(VP)で養成し、さらに臨床における自己評価能力を電子ポートフォリオで養うのが特徴である。ITを活用することで、いつでも施設で教育とその結果を共有することができ、ステークホルダーである歯科医師会も学生の成績と臨床能力(コンピテンシー)を比較検討し、歯学教育に対して具体的な提言をすることができることが特徴である。	連携の実績がある三大学の歯学部が連携して独自のIT教材を改良し新しいプログラムを開発しようとする取組であり、必要な人材イメージが明確である。 また、支援期間終了後の継続については、連携校やステークホルダーと取り決めを交わすとのことであり、信頼できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①教育プログラムの開発に大学間で連携することがどのようなメリットがあるのか、またステークホルダーがどのように関与するのか、やや不明確であるので明らかにすること。
14	国際機関等との連携による「国際協力人材」育成プログラム	明治大学、立教大学、国際大学	我が国が国際社会において名誉ある地位を占めるため、学士課程における国際協力教育の拡充が求められている。国際協力機関の協力の下、国際協力・国際公務への志向を持つ学部生の多い明治大学及び立教大学と、国際社会で活躍する高度な専門的知識を持った職業人の育成を企図する大学院大学である国際大学が協働し、全て英語により展開する国際協力人材を育成するための共同教育プログラムを構築する。また、学習ポートフォリオやルーブリックを用いた到達目標の妥当性や教育の有効性の点検、教育方法の改善活動(FD)を担う共同学習支援評価委員会を設置し、内部質保証システムを機能させる。これらを通じた「国際協力人材育成ネットワーク」を形成し、グローバル共通教養を自らの言葉で表現することが出来る能力を身につけ(モチベーション・パス)、国際公務を目標の頂点とする国際協力人材への進路を自らデザインできる人材を輩出する(キャリア・パス)。	大学教育を通じた国際協力人材の育成に対して正面から向き合い、合わせて英語による学士課程教育という新しい切り口から発展可能性を探る意欲的な取組であり、戦略性の面で優れている。各大学で豊富な実績を有し、学習成果の測定に踏み込んだ評価が計画されており、取組の確実な実施が期待できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①国際大学の関与は「キャリア・パス」に大学院生をTAとして派遣するという点に限られ、実質は2大学の連携である印象を受ける。国際大学の学生は他の2大学からどのような教育資源を活用した効果を受けているのか明らかにすること。 ②達成目標に「支援期間終了時(4年半後)に2大学合計で、それぞれ毎年150名(モチベーション・パス)、100名(キャリア・パス)輩出する。」とあるが、当該人数を達成する過程が不明瞭である。制度の構築のみならず、大学として受講者を増加するためにどのような働きかけを行うのか明らかにすること。 ③平成24年度の申請経費に「教務事務システム改修費」、平成25年度の申請経費に「教務事務システム運用費」とあるが、申請書から必要性が読み取れないため、取組との関連を踏まえた上で明らかにすること。
15	実践力と創造力を持つ高信頼スマート組込みシステム技術者の育成	北陸先端科学技術大学院大学、金沢工業大学	近年、計算機チップを組み込んだネットワークアクセス機能を持つスマート化された電子機器や機械装置が急速に増え、これらの組込みシステムは、特に高信頼が求められており、技術立国としてのわが国の「ものづくり技術」を担う基幹産業となりつつある。このような産業構造の変革により、学問領域横断型かつ問題発見・解決型の「統合型教育コース」の構築を推進をはじめる社会から強く求められている。 そこで、本連携取組では、自らの基軸をしっかりと形成した上で従来の学問分野の縦割りを超えて総合的に思考ができる知的に開かれた「高信頼スマート組込みシステム技術者」を育成する学士課程、修士課程、そして6年一貫の教育システムを構築する。また合わせて、学習成果発表会や実践型インターンシップの仕組みを開発すると共に、学生の授業内外の学修の実態を把握する仕組みと、学修成果の達成度を把握する仕組みをステークホルダーと共に構築する。	「高信頼スマート組込みシステム技術者」育成という明確な使命を持ち目標が具体的に示されている。 また、ステークホルダーからの要請が汲み取られており、協働関係も構築されていることから、補助金の趣旨に沿った事業運営が期待できる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①教材・評価システム開発費について高額であるにも関わらず実施計画において必要性が説明されていない。妥当な費用計上と判断できないため、その必要性について明らかにすること。 ②平成26年度以降輩出される修了者について、数値目標が記載されていないため、明らかにすること。
16	産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	新潟大学、成城大学、京都産業大学、福岡工業大学	本取組は、産学協働教育を起点として学士課程教育の質的転換を図り、学生の主体的な学修を確立することを通じて、地域社会の発展を担う中核的・中堅職業人の育成を目指す。具体的には、連携校がこれまで培ってきた産学協働教育の実践に関する知見、実績を共有、融合させることにより、新たな社会体験と大学教育を融合するプログラムや長期型インターンシップ等を共同で開発し、学生が主体的に学び、考え、実践する力を培う。さらには、産学協働教育のプラットフォームとなる「産学協働人材育成ネットワーク」の設立及び専門人材の育成、教育効果評価システムの構築等により、恒常的な産学協働教育の推進・拡大を目指す。その過程においては、先進的に産学協働教育に取組んでいる諸外国の大学・機関等と連携・交流を推進し、国際標準のプログラム、教授法、枠組み(基準)等を積極的に取り入れ、我が国に適応した産学協働教育の質的向上に努めていく。	申請された分野にかかる実績が卓越している4大学による連携であり、理論的背景や目的、育成する人材像等が明確化されていることに加え、支援期間終了後の発展方向が具体的に示されている。 特に「社会体験型プログラムと大学教育の融合」や「長期型インターンシップ・プログラム」は中小企業向けインターンシップの標準モデルとなることが期待される。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①構想されている評価体制は、委嘱委員の具体的な氏名が示されているとはいえ、全体的に抽象的な記述にとどまっているため、具体的な内容を明らかにすること。 ②個別大学の役割分担の状況やステークホルダーがそこで具体的に如何なる関与をするのか、やや分かりづらいため、明らかにすること。
17	〈考え、表現し、発信する力〉を培うライティング/キャリア支援	津田塾大学、関西大学	学士課程教育の質的転換と有為な人材育成のために欠かせない〈考え、表現し、発信する力〉を、ライティングセンターを中核にした総合的なライティング/キャリア支援体制の構築を通して培う。そのために、これまで学生のキャリア形成を重視したライティング支援に取り組んできた関西大学と津田塾大学、および多様なステークホルダーが密接に連携して、日本の教育環境に適した支援体制を整備し、全国に普及させる。具体的取組としては、①ライティングセンターの機能拡張による支援体制の充実、②ライティングに特化したeポートフォリオシステムの開発、③客観的な評価指標の確立、④教育カリキュラムとの密接な連動、⑤多様な社会連携を実施する。以上により、(1)主体的学びの確立を通して学士課程教育の質的転換を実現すると共に、(2)〈考え、表現し、発信する力〉を駆使して主体的に思考し、コミュニケーションを形成・深化しうる人材を育成する。	近年の若者において著しく低下しているライティング関連能力の養成に機能を特化しており、優れた着眼点を有する取組である。また、定量的な目標と定性的な目標を明確に掲げるだけでなく、本取組で開発するeポートフォリオシステムの他大学等への普及も数値目標に含まれており、人材養成を達成する過程に十分な戦略性が認められる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①取組に対するステークホルダーがJTB西日本、ダイキン工業、株式会社パナソニックと特定の企業であるが、広く社会の要請をプロジェクトの内容に反映するよう常に配慮し取組を推進することが期待される。 ②取組の成果は広く他大学等に還元することが求められており、情報発信等はシステム構築後に着手するのではなく、早期から実施することが期待される。 ③連携取組の目的に、大学教育の質的転換が掲げられているが、どのような事項を実現すれば達成したと判断できるのかという点について、より詳細な検討を行うことが期待される。
18	主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築	淑徳大学、北陸学院大学、関西国際大学、くらしき作陽大学	現代社会では、主体的に考え行動できる力を持ち、予測困難な時代に対応できる人材の育成が求められており、大学は学士課程教育の質的転換を図らなければならない。そのような要請を受けて、本連携取組では、以下の取組を実施する。 第1に、アクティブラーニング(能動的学修)及びインバウトのある教室外体験学習プログラムなど、学生が主体的に学ぶ教育方法を充実する。また、授業外学修時間を確保した授業デザインを向上させる。第2に、学修成果を可視化するため、ルーブリック及び到達テストの開発を行う。第3に、全学的な教学マネジメントのもと、「学位授与」及び「教育課程編成・実施」の方針に即してカリキュラムを見直す。また、教員の個性を活かしながら、科目間・教員間連携を充実して細微的な教育を確立する。さらに、学生支援型IRを用いて学生パネルデータを蓄積し、本取組の評価・改善を行い、連携校以外の大学でも適用できるよう汎用化する。	中教審の審議のまとめに示された提言を具体的に教学マネジメントシステムに落とし込み、達成目標と評価の方法を明確にして取り組まれる先進的な提案である。 教育方法、学修成果の測定、教学マネジメントの確立と、取組が体系的な点や、達成目標3点について、具体的な数値目標が掲げられ、指標と基準が明快である点が評価できる。 この成果は広く、他の大学にも参考になると思われる。 しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。 ①関西国際大学が中心となり取組を推進する印象を受けるため、他の3大学が強みを活かして担当する事項を明らかにすること。

整理番号	取組名称	申請大学等	連携取組の概要	選定理由及び選定委員会からの意見
19	四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革	徳島大学、徳島文理大学、松山大学	<p>本取組は、四国の1国立・2私立大学の4薬学部と地域のステークホルダーが密接に情報交換を行い、課題発見能力と高度な問題解決能力を有する薬学系医療人・研究者の養成のための学士課程・大学院教育の質保証と、四国特有の地域課題解決策を目指す薬学教育改革である。</p> <p>具体的には、遠隔授業システムによる各大学の人的リソースを活用したアドバンスカリキュラムの充実、複数指導者体制によるpharmacist・scientist養成教育共同実施、大学附属薬局設置による実践教育(高齢者医療、中山間地域医療、在宅医療)モデル拠点形成、分野別教員FDを通じた教育の質向上、薬学教育におけるナショナルスタンダードの創出、治験を担う薬剤師の養成、災害支援薬剤師養成、高大連携事業、そして海外先遣拠点薬学部との連携によるグローバル化を推進する。</p> <p>これらの改革事業を通じ、他の地域では類を見ない先導的薬学系医療人の養成を行う。</p>	<p>薬学教育の置かれている現状から考え、十分に社会的ニーズのある取組である。体系化が遅れている領域であり、基本的な教育インフラ整備から、地域貢献、人材確保までトータルな教育改善を試みようとしている点は評価できる。</p> <p>また、ステークホルダーはもとより、学生までも交えた事業体制を構築することや、連携した取組が既に実施されているなどの実績は評価できる。</p> <p>しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。</p> <p>①施設整備「附属薬局」治験方向向上に関する取組について、本補助金趣旨に合致するかどうか疑義があるため再検討すること。</p> <p>②基本的な教育インフラ整備から、地域貢献、人材確保までトータルな教育改善を試みようとしているものの、内容が拡散しているようにも思えるため、確実に事業を展開するための方策について明らかにすること。</p> <p>③ステークホルダーを巻き込んだ相乗効果として、どのような社会的インパクトを与えるのか明らかにすること。</p>
20	基幹保育者養成プログラム開発のための共同教育事業	桜花学園大学、岡崎女子短期大学、名古屋短期大学、名古屋柳城短期大学	<p>知識基盤社会、少子高齢化、科学技術の発展、グローバル化の顕著な21世紀日本においては、新しい時代の課題を担う人材の育成が不可欠の要件となっている。こうした課題に対処するには、生涯にわたる教育と質保証が求められている。むしろ待機児童の解消、幼保の一体化、及び小学校教育との接続性が問われる幼児教育(保育)も例外ではない。</p> <p>以上のような問題意識のもと、本事業では、保育者養成の伝統と実績と個性を有し、愛知県下の4割の保育者養成を担う1大学と3短大が連携・共同して「保育コンソーシアムあいち」を結成し、教学ガバナンスの構築のもと、(1)保育者として必要な実践力や科学的専門的知性を培うことが可能なカリキュラムの体系化と編成、(2)正課教育と正課外教育の結合・構造化、(3)地域に開かれたコミュニティ・カレッジとしてのカリキュラムなど、を主な内容として「共同教育プログラム」を研究・開発する。</p>	<p>愛知県下の4割の保育者養成を担う4校の連携、並びに学生間の諸活動の交流は意義深い。また、ステークホルダーや連携校の役割、位置付けが明確であるなど、連携も強固である。</p> <p>しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。</p> <p>①遠隔講義システム及びセンター事務所について、それぞれ費用対効果に見合う使用計画を明らかにすること。</p> <p>②面接審査では、学生が保育者像に近づいたかという点を評価するとの説明があったが、この点を具体的にどのように測定するのか明らかにすること。</p>
21	短期大学士課程の職業・キャリア教育と共同教学IRネットワーク	香蘭女子短期大学、精華女子短期大学、福岡女子短期大学、佐賀女子短期大学、西九州大学短期大学部、長崎女子短期大学、長崎短期大学	<p>本取組は、10年間の活動実績を持つ「短期大学コンソーシアム九州」連携7短大で、短期大学士課程教育の質の保証システムの汎用的なモデルとなる共同教学IRネットワークシステム構築とアセスメント活動を含む運用スキームの整備を図る。</p> <p>また、「短期大学コンソーシアム九州」の取組成果として重要であることがわかった短期大学独自の職業・キャリア教育の充実・発展のために①学生の主体的学びを促進し教育成果を高めるWork Integrated Learning(WIL)に関する国内外における知見と情報の集約を図る活動、②学習経験や価値観の異なる他学科他大学の学生が共同で地域ステークホルダーと交流し社会人基礎力を培う3つのアクティブラーニング事業の展開・充実、を実施する。</p> <p>取組の成果は、日本私立短期大学協会を通して関係者に公開し、短期大学全体の教育の質保証のための方策を提示する。</p>	<p>短期大学教育の在り方とその見直しは喫緊の課題であり、それに真正面から取り組もうとしている本プログラムは有意義である。また、短期大学における共同教学IRの確立によって、成果が広く還元されることが期待できる。</p> <p>また、ステークホルダーからの要請を十分踏まえていると思われる。</p> <p>しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。</p> <p>①面接審査の説明では、Work Integrated Learning(WIL)の定義は国内において十分な定義付けがまだなされていないことであったが、WILとIRがどのような関連を有するのか明らかにすること。</p> <p>②短期大学の職業・キャリア教育開発や共同教学IRネットワークシステムの構築という体制整備にとどまらず、教育改善や主体的な学びの促進といった取組の効果を測定する手法についても具体的に検討することが期待される。</p>
22	分野別到達目標に対するラーニングアウトカム評価による質保証	函館工業高等専門学校、仙台高等専門学校、茨城工業高等専門学校、長野工業高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、鈴鹿工業高等専門学校、高知工業高等専門学校	<p>昨年度国立高専機構が定めた分野別の到達目標(モデルコアカリキュラム(試案))に従って全ての国立高専が質保証された人材を輩出しそれを社会に対して可視化するために、連携高専が共通の指標による到達度(アウトカム)の評価手法を構築する。このため連携機関との協議によりPISA型の到達度評価方法の導入や、その継続的な運営体制についても検討する。さらに、全高専の科目のナンバーリングルールの策定や、科目間連関の明確化を行い、限られた人的資源(教員)での連携教育を円滑化するシステムを構築する。また、分野別到達目標で一定の質保証した上で、各高専が教育上の特徴(強み)とする機能も明確化した高専ポートレートを、産業界や教育機関とも連携して作成する。また高等学校とも連携し、後期中等教育機関としての教育連携による教材開発を行うことで高校教育の空洞化の解消へ協力するとともに、FD活動を行う。</p>	<p>ステークホルダーの要請が具体的に整理され、その分析に基づいた企画となっている。協働関係のもと取組を推進してこうとする姿勢は評価できる。</p> <p>また、高専における教育システムの質保証の標準を設定し、様々な検証テストの開発を行うなど、人材育成の優れた取組となることが期待される。</p> <p>しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。</p> <p>①経費が3高専にしか配分されず、連携校が実質的な連携を行う姿が明確ではないため、明らかにすること。</p> <p>②システム運用費が高額であるにも関わらず、支援期間終了後の経費措置について不明であるため、その方針を明らかにすること。</p>
23	KOSEN発“イノベティブ・ジャパン”プロジェクト	一関工業高等専門学校、小山工業高等専門学校、東京工業高等専門学校、長野工業高等専門学校、沼津工業高等専門学校、和歌山工業高等専門学校、沖縄工業高等専門学校	<p>本取組は、エンジニア教育において学生のイノベーション能力涵養を強く促すために、7つの工業高専が連携して教育課程を創り出し、これによって日本の基幹産業創出に教育面で貢献することを目的とする。</p> <p>内容は、東京高専の「社会実装プロジェクト」(2011年度試行)を中心とする7高専の実績を基礎に、「何を」創りだすかを考える能力の強化を図る。学生に現実の社会問題に対峙させ、ユーザーとの対話から問題の工学的解決法を生み出すことを研究させる。連携により、各校の取組や成果の融合及び学生同士の交流学習を可能にし、さらに人数規模を確保し教育効果の評価を確実なものにする。本取組を要にして、エンジニア育成の将来像検討、学生と教員による連続ワークショップ、Webや紙面を通しての社会への発信を行い、日本の強みを生かしたエンジニアリング・デザイン科目とテキスト開発を行う。もって高専教育を始めとする工学教育の将来像を提示する。</p>	<p>参加する高専の特色を生かし、社会の人材需要に応えようとするものであり、新たな人材像の実現と並行して、高専教育の新しいビジョンを提供しようという有意義な取組である。</p> <p>高専間の連携体制も整備されていることから、事業の確実な実施が見込まれる。</p> <p>しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。</p> <p>①実施計画が3年分しか示されていない。5年間補助を行う必要性が乏しいと思われるため、計画について再検討すること。</p> <p>②連携取組にかかる経費のうち、研究委託費及びワークショップ等誌面掲載経費については詳細が不明であるので明らかにすること。</p> <p>③社会実装プロジェクトの実施に当たって、芸術や社会科学領域の専門家の参画を得ることによって、さらに高い到達点を追求することが期待される。</p>
24	海事分野における高専・産業界連携による人材育成システムの開発	富山高等専門学校、鳥羽商船高等専門学校、広島商船高等専門学校、大島商船高等専門学校、弓削商船高等専門学校	<p>四面を海で囲まれた日本にとって、海運は重要な輸送手段である。安全で安定した海上輸送の確保には海運を担う人材の育成が不可欠であるが、海上輸送のグローバル化と技術革新の進展により、海事技術者として期待される能力も大きく変貌し、海事教育自体の見直しも行なわれている。</p> <p>商船学科を有する五つの高等専門学校と海事関連団体である(社)日本船主協会、(社)全日本船舶職員協会、全日本海員組合、国際船員労務協会がひとつのチームとなり、グローバル化に対応した“1. 新たな海事技術者に必要な資質の涵養”と技術革新に対応した“2. 新たな海事技術者に不可欠な知識・技能の育成”に取組み、海運界が求めている時代に適應できる「柔軟で高度な海事技術者」の育成を目指すものであり、海事教育機関である高等専門学校・商船学科として必要となる“3. 新たな海事技術者を確実に継続的に育成し得る高質な海事教育システム”の実現を試みるものである。</p>	<p>ステークホルダーの要請を十分に踏まえ、グローバル化と技術革新の進展に対応できる「柔軟で高度な海事技術者」の育成を目指す有意義なものである。</p> <p>また、高専間・ステークホルダーとの連携について、これまでの実績もあり確実性についても期待できる。</p> <p>しかし、不十分な点も見られることから、事業実施に当たり以下の点について対応することが求められる。</p> <p>①PDCAサイクルを意識した評価システムを早期に構築することが求められる。今後、ステークホルダーからの要望の吸い上げや評価を踏まえた取組内容の改善をどのように行うのか明らかにすること。</p>

(注) 申請大学等欄の下線の大学等が申請者(代表校)、それ以外が連携校を表す。
 なお、代表校と連携校は申請者であるか否かで異なるが、事業を実施する上で両者に特段の違いはない。